

鳥羽 欽一郎

『近代経済史』

— アメリカにおける産業資本の形成と発展 —

日本評論新社 1958年6月 216頁

本書は、「概説書であると同時に、私自身の1試論」と、著者自らも言われる通り、かたちのうえでは、たしかに概説書であり、教科書であるにはちがいないが、内容的には、はっきりとした著者の問題意識と、一定の分析方法によって、終始貫徹された、すぐれたモノグラフの集積である。したがって、従来の概説書にたいする既成観念をもって、本書を読むならば、読者は、或いは、当惑にも似た思い——それをどう受けとめるにせよ——を感じられるかもしれない。

私自身について言えば、甚だ無駄な言い方ではあるが、頁を繰るにつれて、思わぬ拾いものをしたと思うと同時に、改めて襟を正して机に向い直さなければならなかった。行間のすみずみにまで、著者の多年にわたる専門的研究の跡が、ありありと滲みでていたからである¹⁾。数のうえでは、ともかく、いくたの事情から、同じ経済史といっても、西ヨーロッパのそれとくらべて、比較的未開拓な現状にあると自他ともに認めているわが国のアメリカ経済史研究の分野において、本書の上梓をみたことは、何より喜ばしく、また大きな収穫といわなければならない。しかし、それだけに、また、問題提起的でもある。

ここでは、いま述べたような本書の性格からいっても、全般的な内容紹介よりは、むしろその中で著者が提示しておられる基本的な問題に焦点をあわせて、1. 2. 感想めいたものを書かせていただくことにしたい。

それでは、著者の問題意識ないしは分析方法とは、いったい、どのようなものなのか。私が感じたままを、率直に述べさせていただくならば、かなり便宜的な言い方ではあるが、大塚久雄教授を中心として、とりわけ戦後わが国の経済史家たちによって華々しく展開された、資

本主義の形成と成立に関するあの理論、いわゆる「大塚史学」の比較経済史的な立場で、「封建制から絶縁して出発した」と言い古されてきたアメリカの、資本主義の歴史的形成すなわち産業資本の形成とその成立過程を、実証的に検証されようとしているもののように思われる。そして、その結果は、この理論の妥当性を、基本的に承認しておられる。このことは、しかし、著者が本書を書かれるに至った主観的意図や契機とは、いちおう、別個の事柄で、私が本書を読ませていただいた結果、そのように感じたというまでのことである。試みに、著者の言われるところを、きいてみよう。

「すでに、再三、述べてきたように、かかる近代社会成立の不可欠の前提条件を形成したのは、いうまでもなく独立自営農民層の一般的形成とその資本主義的分解であったことは〔アメリカにおいても〕他のヨーロッパ諸国と基本的に同一であった。」(p. 52, []内は筆者挿入)このように、アメリカ資本主義の形成とその成立過程における主体的契機すなわちトレーガーを、独立自営農民層の一般的成立・展開と、その分解過程の中に求め、その両極への自己分解の結果として発展した産業資本の自生的展開が、まさにアメリカ資本主義そのものを規制していったのだという立場が、本書を一貫してつらぬいている基本的視角である。こうして、本書の「導入篇」といわれる第1篇では、それが最も典型的な姿で看取されたニュー・イングランドを対象として選び、そこにおいて農村工業の発展に基礎をおいた資本主義的生産構造が、局地的市場圏を足場に、どのようにして発芽していったかという点に問題がしぼられてゆく。そして、この場合、この時期の農村工業は、基本的には、「家内工業」もしくは「小営業」で、産業資本の自生的展開は、まだ端緒的段階にあったとされる。

つづく第2篇こそが、著者自らも言われる通り、本書の「中心」部(とりわけ、第2章「ニュー・イングランド地方における産業資本の形成」)であり、そこでは、資本主義への移行に関する、例の「2つの道」の問題が、クローズ・アップされる。この場合、著者は、問屋制家内工業もしくは商業資本などの前期的資本の範疇的転化の径路と、農村工業を母胎とする産業資本の自生的径路との、何れの道をも認められながら、しかし、結局は、後者の道がアメリカにおいても基本的であったのだと言われる。すなわち、アメリカ産業資本の形成過程においては、沿海商業都市を基盤とし、遠隔地商業に従事していた商業資本家の中から、その蓄積資本の一部を投入することによって、自ら産業資本家へと転化していった場合(いわゆる「上から」の道)も、かなり認められはする

1) 著者には、「アメリカ合衆国における産業資本の形成過程について——主として棉工業における商業資本の問題を中心にして」『早稲田商学』第111号、第132号、「19世紀初頭南部ニュー・イングランド地方における農村構造——アメリカ合衆国における産業革命の基礎的検討」『社会経済史学』第23巻第3号など、数々の個別研究がある。

が、しかしそれは、「本質的には前期的資本の運動法則に貫かれて、資本主義的生産方法の展開にたいして圧力となった。」(p. 106)これにひきかえ、19世紀前半を通じて、農村工業の展開を基盤とし、南部ニュー・イングランド地方で急速に進行しはじめた内陸農業タウンを母胎とする自生的な産業資本の形成(いわゆる「下から」の道)は、これこそが「アメリカにおける資本主義の展開を、典型的なまでに純粋な形で進展させた、いわば基本線ともいべき役割を担っていた」(p. 144)のである、と。そして、この「2つの道」は、南部ニュー・イングランドにおいては、だいたい1840年頃に衝突し交錯して、この頃、「全構造的な意味で遂行されはじめた産業革命」の過程を通じて、結局は「自生的産業資本による全般的覇権の掌握という形で幕を閉じ」、「ある段階において、資本制的価値法則の全般的確立——資本主義による国内市場の制覇——を到来させる」のだと指摘される。この時期に、アメリカの産業資本は、マニュファクチュアの段階から、工場制度の段階へと進展したのである。

こうして、「補足篇」といわれる第3篇では、南北戦争を経て、しっかりと大地に根を下した産業資本が、全国的な規模で発展し、1890年代にはアメリカ史特有のフロンティアを消滅させるとともに、文字通り「資本制的価値法則の全般的確立」への道を驀進しながら、同時にこの国の資本主義が早くも独占的段階へと構造的変化をとげてゆく過程が、鳥瞰図的に示唆されている。

以上が、きわめて大ざっぱながら、だいたいにおいて、本書の骨子であり、その他の部分は、そこにみられる著者の問題意識を補完する役割をこめて、しかし同時に、概説書ないしは教科書としての意義をも生かしようようにと配慮されて、他の書物にも書かれているアメリカ経済史に関する一般的事情が述べられている。

私は、著者が、もっとも力をこめて叙述されている中心的部分に関して、いちいち、ここで具体的に自分の意見を開陳することは出来ないが、少くとも概説書という形式をとられた以上、書物全体として、余りにもニュー・イングランド地方に焦点がしぼられすぎているような感じを抱く。アメリカ資本主義を主体的に推進してきた力が、まさにそこにあったのだから、それはそれでいいようなものの、その他のセクションが、この国の資本主義の形成過程で現実に果たした歴史的役割——促進的にせよ、阻止的にせよ——を、それ自体に即して、著者の鋭利な分析方法にしたがって、もう少し深く掘り下げていただきたいかと思う。たとえば、西部は、「東部産業資本のための経済学上の植民地」(p. 185)であったと割り切ってしまうことが、果して妥当か、どうか。また、南部そ

のものの把え方などについても、主として南部の側から著者と同じ問題を追究しようとしている者として、私なりの意見がないわけではないが、これらのことは、どちらかといえば、本書にたいしては、ないものねだりの私の勝手な希望というべきであろう。ただ、それにしても、本書を『近代経済史』という書名で出版されたことは、読者にとって、余り親切とは言えない。書店の方の事情も色々おありであったこととは思うが、むしろ副題にある「アメリカにおける産業資本の形成と発展」の方を前面に押しだして、副題を添えるならば、「南部ニュー・イングランドを中心として」とでもして、これらの問題だけに、今の頁数をあてて執筆された方が、いっそう実り多いものになっていたにちがいない。

以上、述べてきたことに関して、最後に、もう一言つけ加えさせていただきたいと思う。それは、アメリカにおける2つの革命、とりわけ、第1次革命といわれる独立戦争の把え方、ないしは、その性格規定の問題である。本書においては、第1篇の最後の章が、これにあてられている。その表題には、「アメリカ市民革命としての独立戦争」(傍点は筆者)と記されているように、著者は、問題意識としては、より多く植民地内部における前近代的支配とのたたかいという側面を重視され、結局、これを「不完全な市民革命」として把えられながら、しかし、その実際の叙述に当っては、どちらかといえば、植民地の前期的商業資本の本国重商主義政策にたいする勝利という側面が前面に押し出されているようにみうけられる。その意味で、独立戦争の市民革命性というものを、著者の基本的視角から、具体的にも、理論的にも、もっと明らかにしていただければ有難かったと思う。

(本田創造)

ソ連科学アカデミー、
世界経済国際関係研究所

『第2次世界戦争後のアメリカ独占資本』

Институт мировой экономики международных отношений, «Монополистический капитал США после второй мировой войны.» Издательство Академии наук СССР. Москва. 1958. 674 стр.

I

ソ連における資本主義諸国経済の研究体制は、1956年の世界経済国際関係研究所設立によって確立され、爾来